

## U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 広がりを伴って高い伸びとなった鉱工業生産 (04年12月) 発表日: 05年1月14日(金)

～ 需要の堅調を映じて製造業部門の回復傾向持続～

(No. UI - 148)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001、4518 : [seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

## 鉱工業生産 (Industrial Production and Capacity Utilization)

	鉱工業生産		製造業 (NAICS)						設備稼働率	生産能力	
	前月比	前年同月比	製造業 (NAICS)	鉱業	公益	ハイテク 関連	除ハイテク 関連	自動車関連	稼働率	製造業 (NAICS)	生産能力
03/12	+0.2	(+2.0)	+0.0	0.2	+2.5	0.0	0.1	+0.5	+76.8	+74.5	+0.1
04/01	+0.3	(+2.3)	+0.2	+0.8	+0.8	+2.3	+0.1	+0.6	+76.9	+74.6	+0.1
04/02	+1.1	(+3.1)	+1.1	0.8	+1.6	+2.8	+1.1	+1.4	+77.7	+75.3	+0.1
04/03	0.3	(+3.2)	+0.2	0.0	3.9	+1.3	+0.1	1.3	+77.4	+75.4	+0.1
04/04	+0.5	(+4.7)	+0.6	+0.0	+0.2	+1.7	+0.6	0.3	+77.7	+75.8	+0.1
04/05	+0.7	(+5.4)	+0.6	0.6	+2.6	+2.4	+0.5	1.5	+78.2	+76.1	+0.1
04/06	0.4	(+4.7)	0.1	0.5	2.0	+1.2	0.3	1.8	+77.8	+76.0	+0.1
04/07	+0.7	(+4.8)	+0.8	+1.2	0.4	+1.2	+0.8	0.4	+78.3	+76.5	+0.1
04/08	+0.1	(+5.0)	+0.3	0.4	1.9	+1.0	+0.3	+3.4	+78.3	+76.6	+0.1
04/09	0.3	(+3.9)	0.4	2.7	+3.3	+0.6	0.4	1.2	+78.0	+76.3	+0.1
04/10	+0.8	(+4.5)	+1.0	+0.0	0.2	+0.8	+0.9	+3.5	+78.5	+76.9	+0.1
04/11	+0.2	(+3.7)	+0.1	+2.2	0.1	+1.7	0.1	0.8	+78.6	+76.9	+0.1
04/12	+0.8	(+4.4)	+0.6	+0.4	+2.7	+1.7	+0.6	+0.5	+79.2	+77.3	+0.1

(出所) F R B

(注) 数字は前月比、但しカッコ内は前年同月比。

### 鉱工業生産は前月比+0.8%、製造業生産は同+0.6%

12月の鉱工業生産は、前月比+0.8%と拡大ペースが加速し、市場予想である同+0.4%を大幅に上回った(9、10、11月合計で0.1%ポイント上方改定)。公益が増加に転じたこと、製造業がプラスを維持したことで押し上げられた。公益は気温が例年並みに低下したことに伴い同+2.7%と高い伸びとなった。生産の90%を占める製造業(NAICS)は、ハイテク、素材関連の好調に加え、自動車が増加したことによって同+0.6%となった(9、10、11月合計で0.2%ポイント上方改定)。製造業の19業種中16業種で拡大しており、広がりを伴って拡大している。

企業は、在庫の増加ペースを需要の拡大ペースに合わせており、需要を上回るペースでの在庫の積み増しには慎重な姿勢を崩していない。しかし、生産は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で11月の+3.2%から+4.5%に加速しており、最終需要の堅調を映じて生産の拡大ペース鈍化傾向に歯止めがかかった可能性がある。

### 稼働率は79.2%まで回復

昨年末に新しい情報に基づき年次改定が行われた。その結果、稼働率が上方シフトしており、過剰設備の縮小が予想以上に進んでいることが確認された。足下12月には稼働率は生産能力が前月比+0.1%となった一方、生産が同+0.8%上昇したため、79.2%と11月の78.6%から上昇した。製造業も、11月の76.9%から12月には77.3%に上昇した。ただし、ハイテクを除く稼働率は上昇傾向にあるものの、ハイテク部門は生産の伸びを上回る生産能力の増強によって横這い圏での推移となっている。

**製造業では19業種  
中16業種で生産が  
拡大**

鉱業は、ハリケーンの襲来によって9月に閉鎖された石油・ガス採掘施設の復旧作業が続いており前月比+0.4%とプラス基調を維持した。公益は12月に気温が例年並に戻ったことを受け電力使用量が増加し同+2.7%と高い伸びとなった。製造業では、非鉄金属、一般機械、コンピューター・電子機器、家具・同関連製品のプラス幅が拡大した。さらに、自動車、原材料金属、加工金属、食品、紙がプラスに転じた。このように、ハイテク関連が高い伸びとなったこと、在庫が少ない石油精製や非鉄製品の生産で増加傾向が続いていることに加え、自動車が増加したことを受け同0.6%増加した。自動車関連は、ビッグスリーの調整によって完成車が同0.3%と減少が続いたものの、販売台数が高い伸びとなっている外資系メーカーの生産が好調なため自動車部品が同+1.4%とプラスに転じ全体でも増加に転じた。また、ハイテク関連は、半導体生産の加速によって同+1.7%（同+1.7%）と再び勢いを取り戻している。

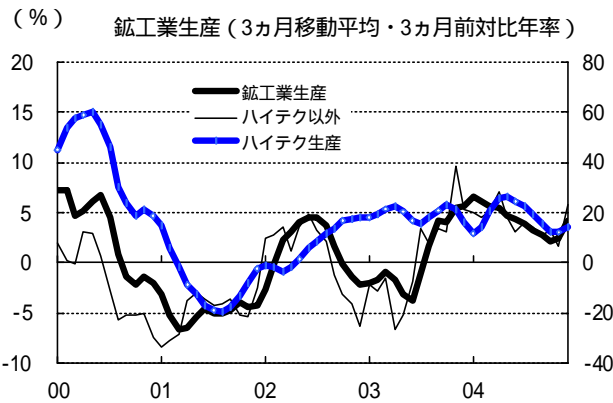
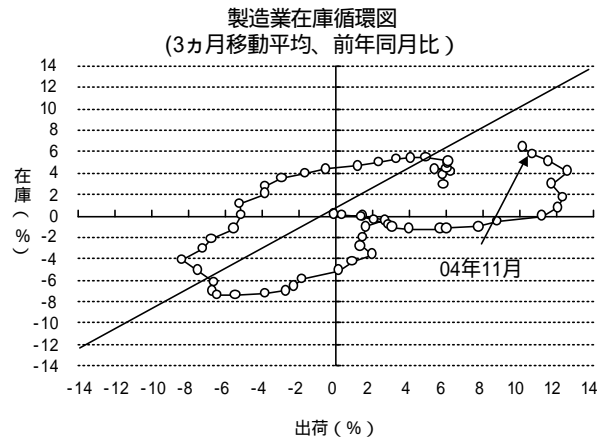
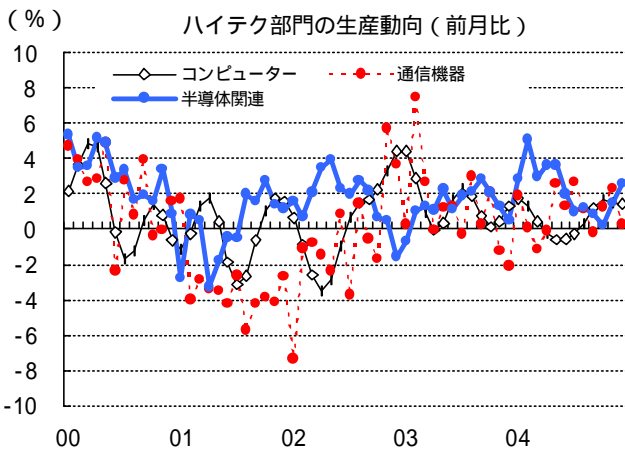
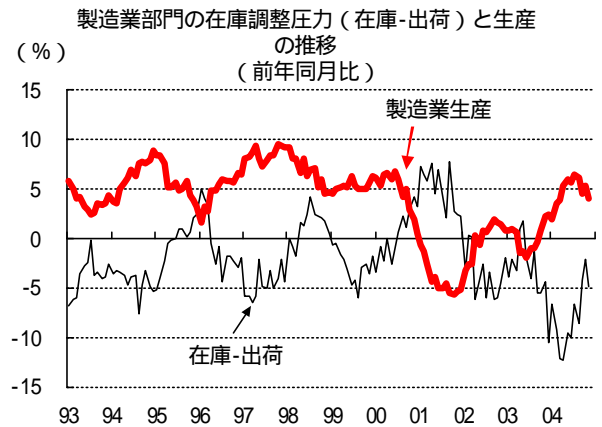
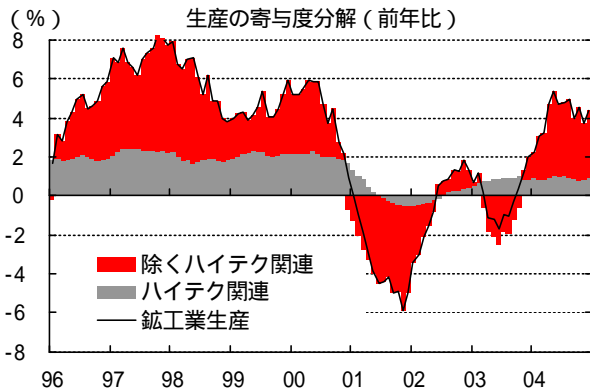
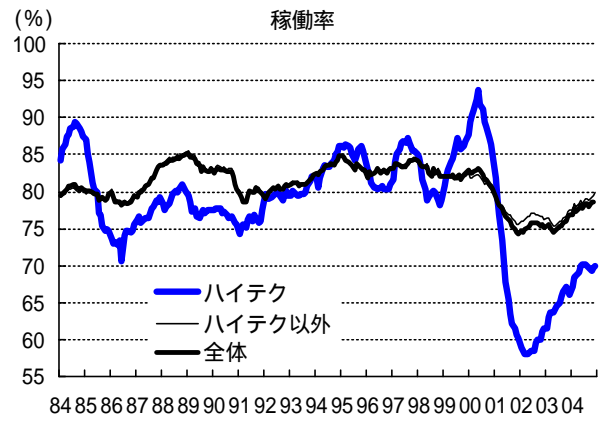
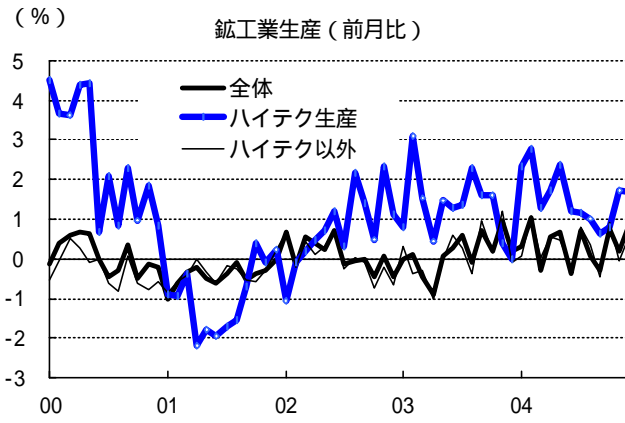
需要段階・財別の動向をみると、最終財・非産業財（全体の58.39%）では、消費財、建設財、輸送機器や産業機器といった企業設備、部品財が増加に転じたため+0.8%と加速した。一方、原材料財（全体の41.61%）では、エネルギー、耐久財、非耐久財向けに拡大ペースが加速したため、前月比+0.9%と11月の同+0.5%からさらに加速した。

**前期比で拡大基調持  
続もペースは鈍化**

最終需要の動向では、個人消費は7～9月期の前期比年率で+5.1%増のような高い伸びから減速するものの、所得の拡大を背景に1～3月期以降も同+3%台の伸びが予想される。一方、設備投資は減価償却率の30%から50%への引き上げ措置が04年末で終了したため、2005年初に設備投資の拡大ペースの鈍化が予想される。しかし、これまでの堅調な成長による期待成長率の高まり、キャッシュフローの拡大、株価の上昇、信用スプレッドの縮小、2万5千ドルから10万ドルに拡大された中小企業の設備投資償却枠が05年末まで続くことを背景に、緩やかな鈍化にとどまると見込まれる。

輸出はドル安の押し上げ効果があるものの貿易相手国の需要の伸びが鈍化していることから、高い伸びは期待できない。このような最終需要もと、ハイテク部門では在庫調整によって稼働率が横這い推移しているため設備投資が抑制されるとみられること、コスト削減圧力が強いことから、企業が在庫の積み増しに慎重な姿勢を維持すると見られ、2005年初にかけて在庫投資の増加ペースは抑制されよう。

以上のような需要のなか、1～3月期に米自動車メーカーが減産を計画していることから2005年1～3月期の鉱工業生産は拡大基調を維持するものの、10～12月期の前期比年率+4.1%から鈍化が見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。